

有機系太陽電池技術研究組合（略称：R A T O）の概要

- **設立年月日**：平成24年2月22日
- **理事長**：田中 千秋（イノベーションオフィス田中 代表）
- **組合員**：（21企業1団体3個人）※各法人の数を記載
 - アイシン精機(株)、東レ(株)、（公財）神奈川科学技術アカデミー、太陽誘電(株)、御国色素(株)、大阪ガス(株)、小林クリエイト(株)、デンカ(株)、田中貴金属工業(株)、メルク(株)、(株)リコー、フジクラ(株)、大日本印刷(株)、日本ケミコン(株)、パナソニック(株)、積水化学工業(株)、東京応化工業(株)、(株)ダイセル、ピフステック(株)、英弘精機(株)、分光計器(株)、キャットアイ(株)、瀬川浩司(国立大学法人東京大学教授)、柳田祥三（国立大学法人大阪大学名誉教授）、高木克彦（国立大学法人名古屋大学名誉教授）
- **事業費**：平成28年度0.27億円
- **事業の概要**：有機系太陽電池の研究開発。

○組合設立の目的

本組合は、大きな市場形成が期待される有機系太陽電池の事業化をめざしている企業をコアとして、各企業が共通に取り組むべき技術課題に対して対処し、開発を加速することを目的としている。

○実用化の方向性

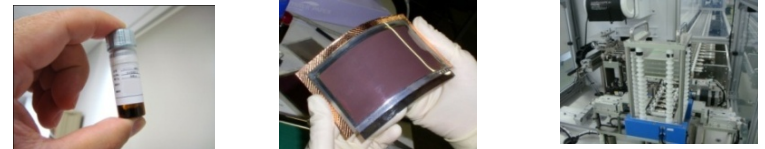
低コスト、低環境負荷などのメリットを有する有機系太陽電池の実用化のため、変換効率の向上、国際規格の制定などの共通に取り組むべき課題に関し、本組合で協同で取り組むことで開発を加速する。

○事業化の目途の時期

数年後の実用化をめざし、平成28年度までに、以下の課題に取り組む。

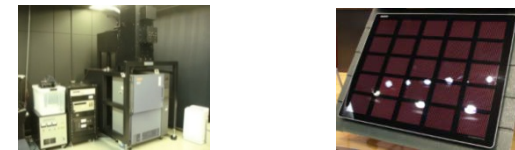
- ①実用化に向けた試作品の開発および設計
- ②実用化推進のための周辺活動
 - i. 計測・標準化
 - ii. 用途開拓に係わる調査・宣伝活動

① 材料・セル・製造プロセスの開発および設計



② 実用化推進のための周辺活動

■ 計測・標準化



■ 用途開拓に係わる調査・宣伝活動



● 研究開発体制

有機系太陽電池技術研究組合

技術委員会

(1)太陽光発電多用途化実証プロジェクト
P L : 高木 克彦

評価解析WG
G L : 齋藤 英純

(公財) K A S T
積水化学工業(株)
メルク(株)
英弘精機(株)

材料WG
G L : 北澤 大輔

東レ(株)
御国色素(株)
日本ケミコン(株)
田中貴金属工業(株)
メルク(株)
デンカ(株)

モジュール/システムWG
G L : 土井 将一

アイシン精機(株)
小林クリエイト(株)
(株)フジクラ
パナソニック(株)
太陽誘電(株)
ビブレステック(株)